

6 資産バランスファンド (分配型／成長型) (愛称：ダブルウイング)

<3059> <3060>

(分配型)追加型投信／内外／資産複合

日経新聞掲載名：Wウイング分

(成長型)追加型投信／内外／資産複合

日経新聞掲載名：Wウイング成

(分配型)

第217期 2024年4月8日決算 第220期 2024年7月8日決算

第218期 2024年5月7日決算 第221期 2024年8月6日決算

第219期 2024年6月6日決算 第222期 2024年9月6日決算

(成長型)

第37期 2024年9月6日決算

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、内外の債券、株式およびリート（不動産投資信託）に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

(分配型)

第222期末	基準価額	10,309円
	純資産総額	2,599百万円
第217期～第222期	騰落率	1.3%
	分配金合計	190円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

(成長型)

第37期末	基準価額	12,824円
	純資産総額	4,080百万円
第37期	騰落率	2.7%
	分配金	800円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を含めて計算したものです。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先

 コールセンター 受付時間 9:00～17:00 (営業日のみ)
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。

UD
FONT

見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

◇SKU0305920240906◇

「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法

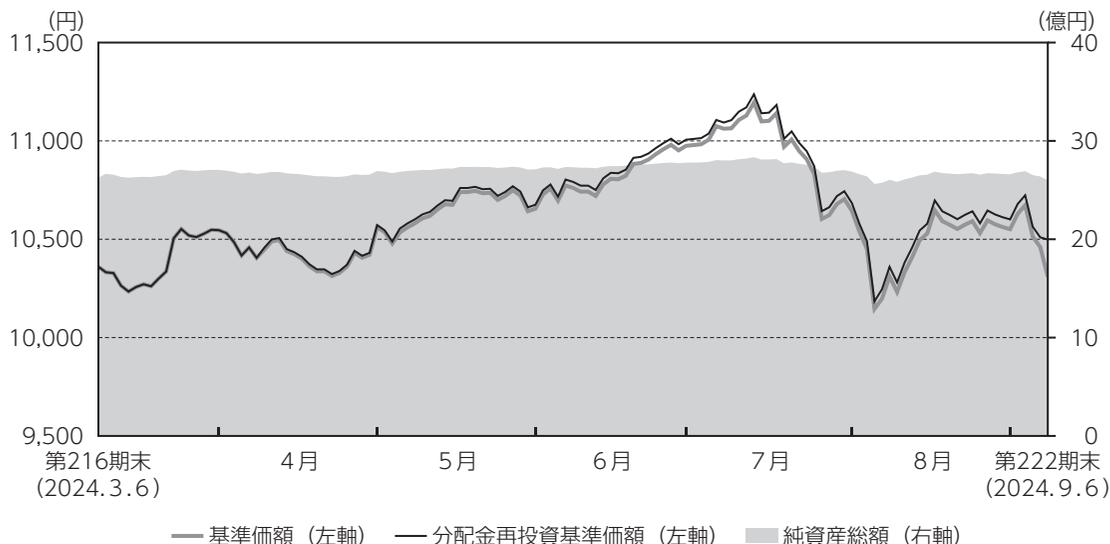
上記のURLにアクセス → ファンド検索欄にファンド名を入力 → リストから当ファンドを選択 → 運用報告書(全体版)を選択

分配型



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります (分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります)。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

第217期首：10,360円

第222期末：10,309円 (既払分配金190円)

騰落率：1.3% (分配金再投資ベース)

基準価額の主な変動要因

各マザーファンドの受益証券を通じて、内外の債券、株式およびリートに投資した結果、主に国内外のリート市況が上昇したことなどがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

組入ファンドの当作成期中の騰落率と期末の組入比率

組入ファンド	騰落率	比率
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	1.0%	49.3%
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	9.6%	10.0%
ダイワ日本国債マザーファンド	△0.5%	9.9%
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	5.7%	9.8%
ダイワ外国ハーモニースtock・マザーファンド	2.6%	9.5%
ダイワ日本ハーモニースtock・マザーファンド	△2.3%	9.4%

1 万口当りの費用の明細

項 目	第217期～第222期 (2024.3.7～2024.9.6)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	75円	0.707%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,623円です。
(投 信 会 社)	(37)	(0.346)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(35)	(0.333)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.027)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	2	0.015	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(1)	(0.005)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(投 資 証 券)	(1)	(0.010)	
有 価 証 券 取 引 税	0	0.002	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.000)	
(投 資 証 券)	(0)	(0.002)	
そ の 他 費 用	2	0.015	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.011)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	78	0.739	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

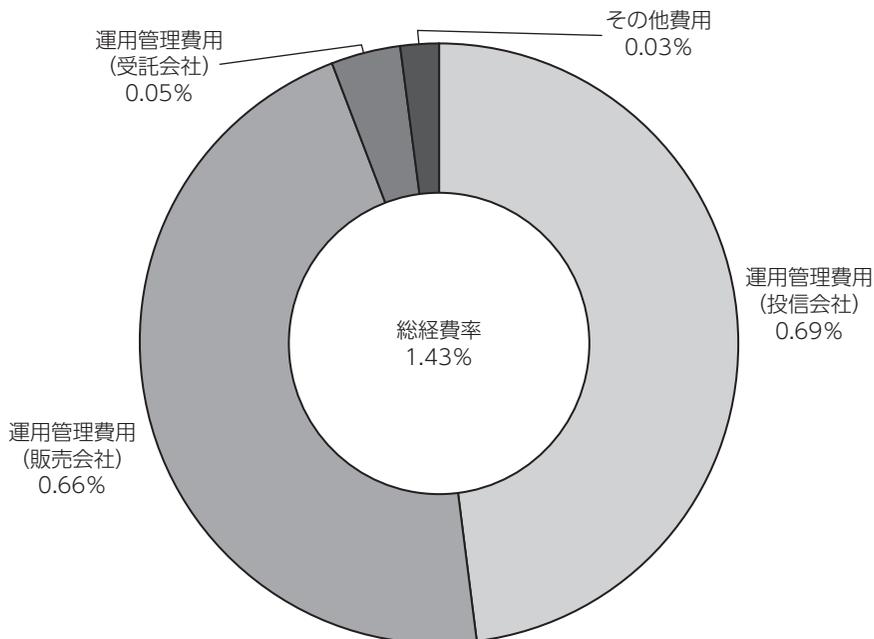
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.43%です。

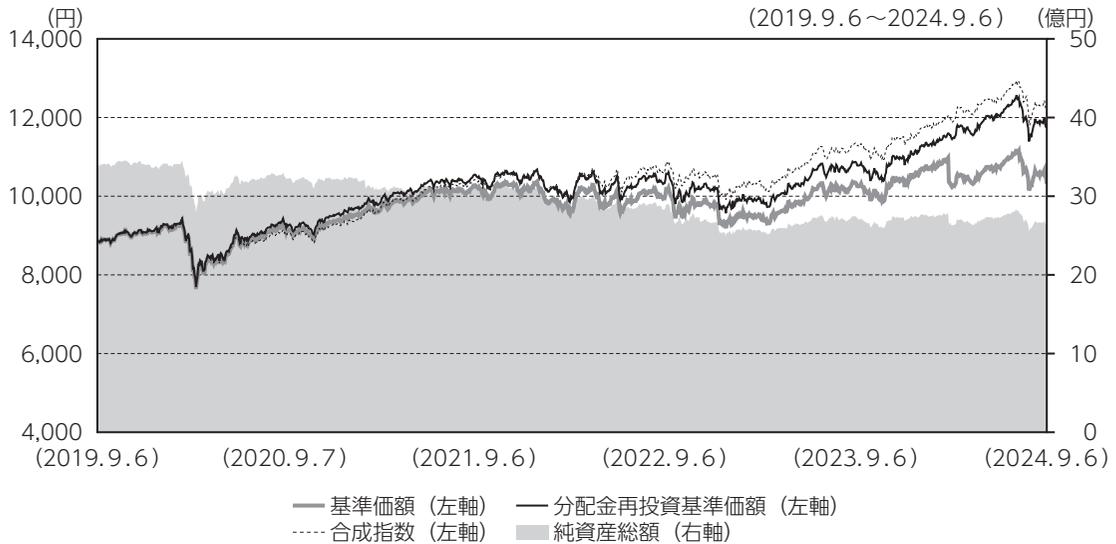


(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

最近5年間の基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2019年9月6日の基準価額をもとに指数化したものです。

*参考指数は合成指数です。

		2019年9月6日 期初	2020年9月7日 決算日	2021年9月6日 決算日	2022年9月6日 決算日	2023年9月6日 決算日	2024年9月6日 決算日
基準価額	(円)	8,835	9,172	10,273	9,947	10,341	10,309
期間分配金合計 (税込み)	(円)	—	120	120	120	120	850
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)		—	5.2	13.4	△2.0	5.2	8.0
合成指数騰落率	(%)	—	2.5	15.0	2.0	6.9	7.4
純資産総額	(百万円)	3,386	3,243	3,146	2,829	2,743	2,599

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) 合成指数は、下記の指数と配分比率をもとに大和アセットマネジメントが計算したものです。海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

投資対象資産	指数	配分比率
海外債券	F T S E世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	50%
国内債券	ダイワ・ボンド・インデックス (D B I) 国債指数	10%
海外リート	S & P先進国R E I T指数 (除く日本、税引後配当込み、円換算)	10%
国内リート	東証R E I T指数 (配当込み)	10%
海外株式	M S C Iコクサイ指数 (税引後配当込み、円換算)	10%
国内株式	T O P I X (配当込み)	10%

(注) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

投資環境について

(2024.3.7～2024.9.6)

■ 海外債券市況

海外債券市場では、主要国を中心に金利は低下（債券価格は上昇）しました。

米国債券市場では、当作成期首より、経済指標が市場予想を上振れるなど底堅い米国経済が確認されたことや、FRB（米国連邦準備制度理事会）高官からの早期利下げをけん制する発言などを受け、米国金利は利下げ織り込みがはく落する中で上昇（債券価格は下落）基調となり、他の国も連れて金利は上昇しました。その後は、各国経済指標の下振れなどを背景に、金利は低下に転じました。当作成期末にかけては、米国雇用統計などの各種経済指標が予想を下振れ景気後退懸念が高まったことを受け、主要国の金利は低下基調が強まる展開となりました。

■ 国内債券市況

国内債券市場では、金利は上昇しました。

当作成期首より、日銀のマイナス金利政策解除と長短金利操作の撤廃、追加金融引き締め観測の高まりを背景に、金利は上昇しました。2024年7月に日銀は追加利上げを決定しましたが、当作成期末にかけては、米国金利の低下や金融市場の不安定化を受けて、国内金利は低下しました。

■ 海外リート市況

海外リート市況は上昇しました。

海外リート市況は、当作成期首より横ばい圏での推移となりましたが、2024年4月中旬には、長期金利の上昇が嫌気されて下落しました。その後は、懸念されていた米国の4月CPI（消費者物価指数）を無難に通過したことで金利上昇が一服し、反発しました。5月半ばから7月上旬にかけては横ばい圏での推移となりましたが、当作成期末にかけては、長期金利が低下する中で海外リート市況は大きく上昇しました。

■ 国内リート市況

国内リート市況は上昇しました。

国内リート市況は、当作成期首より、日銀の金融政策正常化への警戒感などから下落しましたが、2024年3月後半には、金融政策をめぐる不透明感の後退から、金融政策決定会合前後に大幅に反発しました。4月から7月上旬にかけては、国内長期金利は上昇しましたが、複数の自己投資口取得が発表されたことなどが押し上げ要因となり、国内リート市況は底堅く推移しました。5月末にかけては、日銀の国債買い入れ減額の影響などを受けて長期金利が上昇する中、国内リート市況は下落しました。6月から7月にかけては、複数の公募増資が発表されて需給の悪化が意識されたことや、日銀による早期の利上げ観測が台頭したことが上値を抑えた一方で、相対的に安定した高い利回りや資産価値から見た割安感から、横ばい圏の推移が続きました。8月に入り、米国での景気後退懸念の台頭によるリスク資産の下落や、円高進行による日本株安に連れて大きく下落しましたが、その後は、米国景気の後退懸念

が和らいだことや国内長期金利が1%を下回る水準で推移したことなどから上昇し、当作成期末を迎えました。

■ 海外株式市況

海外株式市況は上昇しました。

米国株式市況は、当作成期首より、インフレ再燃が懸念され米国の利下げ開始が後ずれするとの見方が強まり、下落しました。2024年4月下旬以降は、米国のインフレ率が低下傾向となり利下げ期待が高まったことなどから上昇基調となり、高成長が期待されるAI（人工知能）関連企業の株価急騰が相場をけん引しました。しかし7月中旬以降は、対中輸出規制強化への懸念などから半導体関連株主導で下落しました。さらに8月初旬には、雇用統計が市場予想よりも弱い内容であったことから景気の先行きに対する不透明感がにわかに強まり、急落しました。その後は、米国の経済指標の改善やFRB（米連邦準備制度理事会）議長の実質的な利下げ開始発言などを好感し、株価は急反発しました。当作成期末にかけては、経済指標が市場予想を下回ったことで再び景気後退懸念が高まったことから、株価はやや軟調に推移しました。米国以外の株式市況も米国株式市況の上昇に追随し、おおむね上昇しました。

■ 国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より、景況感の悪化や市場予想を下回る企業業績見通しの発表、国内長期金利の上昇、国内外の政治情勢の不透明感などが上値を抑え、一進一退の推移となりました。2024年6月下旬以降は、海外のAI（人工知能）関連企業の株価急騰や円安進行などが好感されて上昇しましたが、7月中旬以降は、対中輸出規制強化への懸念などから半導体関連株主導で下落しました。7月末には、日銀の利上げや植田日銀総裁のタカ派発言で金融政策の不透明感がにわかに強まったことに加え、8月初旬に発表された米国の雇用統計が市場予想よりも弱い内容であったことから急速に円高が進行し、国内株式市況は数日のうちに年初を下回る水準まで急落しました。歴史的な急落を演じた後は、内田日銀副総裁のハト派発言や米国の経済指標の改善などを受け、国内株式市況は急反発しました。

■ 為替相場

為替相場は対円で下落（円高）しました。

対円為替相場は、当作成期首より、米国金利の上昇などに加え、日銀がマイナス金利の解除など大規模な金融緩和の終了を発表したものの、日本の金融市場は他国・地域に比べて緩和的な環境が続く見通しなどを背景に、円安基調となりました。当作成期末にかけては、米国の雇用統計などの各種経済指標が予想を下振れて景気後退懸念が高まったことや日銀による利上げなどを背景に、米ドルは対円で下落に転じました。主要通貨も米ドル円に連れる展開となり、対円で軟調な推移となりました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

各マザーファンドを通じて、内外の債券、リートおよび株式に投資を行います。各マザーファンドの受益証券の組入比率については、下記の標準組入比率をめどに投資を行います。

- ・ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド ……純資産総額の50%
- ・ダイワ日本国債マザーファンド ……純資産総額の10%
- ・ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド ……純資産総額の10%
- ・ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド ……純資産総額の10%
- ・ダイワ外国ハーモニーストック・マザーファンド ……純資産総額の10%
- ・ダイワ日本ハーモニーストック・マザーファンド ……純資産総額の10%

■ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、取得時に信用格付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

■ダイワ日本国債マザーファンド

運用の基本方針に基づき、わが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行ってまいります。

■ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。外貨建資産の運用にあたっては、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託します。海外リートへの投資にあたっては、個別銘柄の投資価値を分析して、配当利回り、期待される成長性、割安度などを勘案し投資銘柄を選定し、分散投資を行います。

※C&S：コーペン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク

■ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつ国内リートに幅広く分散投資を行い、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。ポートフォリオ構築にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資します。

■ダイワ外国ハーモニーストック・マザーファンド

海外株式の中から中長期的に企業価値の向上が期待される銘柄を選定します。また、株価水準、流動性、リスク分散等を考慮し、ポートフォリオを構築します。

■ダイワ日本ハーモニーストック・マザーファンド

国内株式の中から、持続的なフリーキャッシュフロー創出力や業績拡大ストーリーが明確である点などに着目し、中長期的に企業価値の向上が期待される銘柄を選定します。また、株価水準、流動性、リスク分散等を考慮し、ポートフォリオを構築します。

ポートフォリオについて

(2024.3.7～2024.9.6)

■当ファンド

各マザーファンドの受益証券を通じて、内外の債券、リートおよび株式に投資を行いました。各マザーファンドの受益証券の組入比率については、以下の標準組入比率をめどに投資を行いました。

- ・ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド ……純資産総額の50%
- ・ダイワ日本国債マザーファンド ……純資産総額の10%
- ・ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド ……純資産総額の10%
- ・ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド ……純資産総額の10%
- ・ダイワ外国ハーモニースtock・マザーファンド ……純資産総額の10%
- ・ダイワ日本ハーモニースtock・マザーファンド ……純資産総額の10%

■ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、海外の国債を中心に投資しました。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲の中で変動させました。通貨の投資割合は、ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度としつつ、実質外貨比率を高位に保ちました。

■ダイワ日本国債マザーファンド

運用の基本方針に基づき、当作成期を通じてわが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行いました。

■ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

当ファンドは、外貨建資産の運用にあたって、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託しております。信託財産の中長期的な成長をめざし、保有不動産の価値や期待される成長性などと比べてリート価格が魅力的であると考え、銘柄に着目するとともに、安定的な配当利回りの確保をめざしてポートフォリオを構築しました。国・地域別配分では、大きなリスクを取らず各地域に分散して投資を行いました。

■ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド

リーートの組入比率につきましては、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本としており、おおむね95～98%台程度で推移させました。また、東証REIT指数先物への投資も行い、先物と合計で95～100%程度で推移させました。リート銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資しました。個別銘柄では、当作成期を通じて見ると、日本プロロジスリート、日本都市ファンド投資法人、GLP投資法人などを東証REIT指数と比較してオーバーウエートとし、積水ハウス・リート投資、ジャパンリアルエステイト、森トラストリート投資法人などをアンダーウエートとしました。

■ ダイワ外国ハーモニースtock・マザーファンド

海外株式の中から中長期的に企業価値の向上が期待される銘柄に投資し、株式組入比率は90%程度以上を維持しました。個別銘柄では、業績見通し、株価水準、株価バリュエーション等を総合的に勘案して、NVIDIA CORP（米国）、APPLE INC（米国）、MICROSOFT CORP（米国）などを組入上位としました。

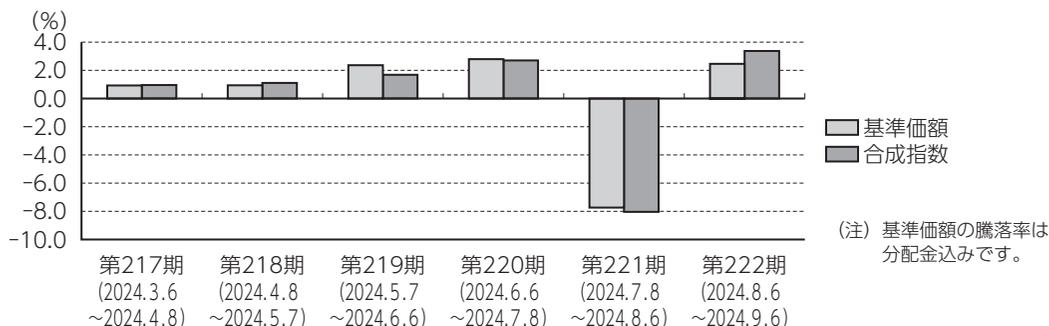
■ ダイワ日本ハーモニースtock・マザーファンド

国内株式の中から、中長期的に企業価値の向上が期待される銘柄に投資し、株式組入比率は90%程度以上を維持しました。業種構成は、電気機器、化学、その他製品などの組入比率を高位にしました。個別銘柄では、アシックス、ソニーグループ、日立などを組入上位としました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第217期	第218期	第219期	第220期	第221期	第222期
	2024年3月7日 ～2024年4月8日	2024年4月9日 ～2024年5月7日	2024年5月8日 ～2024年6月6日	2024年6月7日 ～2024年7月8日	2024年7月9日 ～2024年8月6日	2024年8月7日 ～2024年9月6日
当期分配金（税込み）（円）	10	10	10	10	10	140
対基準価額比率（%）	0.10	0.09	0.09	0.09	0.10	1.34
当期の収益（円）	10	10	10	10	4	23
当期の収益以外（円）	－	－	－	－	5	116
翌期繰越分配対象額（円）	1,161	1,249	1,488	1,780	1,774	1,657

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第217期	第218期	第219期	第220期	第221期	第222期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 23.09円	✓ 14.86円	✓ 17.93円	✓ 23.98円	✓ 4.23円	✓ 23.50円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	73.27	82.61	231.23	277.36	0.00	0.00
(c) 収益調整金	110.86	111.34	111.86	112.49	114.14	115.36
(d) 分配準備積立金	964.74	1,050.63	1,137.60	1,376.15	✓ 1,665.86	✓ 1,658.88
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	1,171.98	1,259.46	1,498.64	1,790.00	1,784.24	1,797.75
(f) 分配金	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	140.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	1,161.98	1,249.46	1,488.64	1,780.00	1,774.24	1,657.75

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

各マザーファンドを通じて、内外の債券、リートおよび株式に投資を行います。各マザーファンドの受益証券の組入比率については、下記の標準組入比率をめどに投資を行います。

・ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド ……純資産総額の50%

- ・ダイワ日本国債マザーファンド ……純資産総額の10%
- ・ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド ……純資産総額の10%
- ・ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド ……純資産総額の10%
- ・ダイワ外国ハーモニースtock・マザーファンド ……純資産総額の10%
- ・ダイワ日本ハーモニースtock・マザーファンド ……純資産総額の10%

■ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、取得時に信用格付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

■ダイワ日本国債マザーファンド

運用の基本方針に基づき、わが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行ってまいります。

■ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。外貨建資産の運用にあたっては、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託します。海外リートへの投資にあたっては、個別銘柄の投資価値を分析して、配当利回り、期待される成長性、割安度などを勘案し投資銘柄を選定し、分散投資を行います。

■ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつ国内リートに幅広く分散投資を行い、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。ポートフォリオ構築にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資します。

■ダイワ外国ハーモニースtock・マザーファンド

海外株式の中から中長期的に企業価値の向上が期待される銘柄を選定します。また、株価水準、流動性、リスク分散等を考慮し、ポートフォリオを構築します。

■ダイワ日本ハーモニースtock・マザーファンド

国内株式の中から、持続的なフリーキャッシュフロー創出力や業績拡大ストーリーが明確である点などに着目し、中長期的に企業価値の向上が期待される銘柄を選定します。また、株価水準、流動性、リスク分散等を考慮し、ポートフォリオを構築します。



お知らせ

■投資態度の変更について

当ファンドの主要投資対象である「ダイワ外国ハーモニースtock・マザーファンド」および「ダイワ日本ハーモニースtock・マザーファンド」において、2024年5月31日付で投資態度を以下のとおり変更しました。

変更前：持続可能なより良い社会への企業の取組みに着目し、中長期的に企業価値の向上が期待される銘柄を選定します。

（外部調査機関による、企業の社会的責任に関する調査等を参考にします。）

変更後：中長期的に企業価値の向上が期待される銘柄を選定します。



当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	無期限（設定日：2006年3月14日）	
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行いません。	
主要投資対象	ベビーファンド	下記の各マザーファンドの受益証券
	ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	内外の公社債等
	ダイワ日本国債マザーファンド	わが国の公社債
	ダイワ・グローバル REIT・マザーファンド	海外の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）および店頭登録（登録予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券
	ダイワJ-REIT アクティブ・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券
	ダイワ外国ハーマニー ストック・マザーファンド	海外の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。）
	ダイワ日本ハーマニー ストック・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
ベビーファンド の運用方法	<p>①主として、マザーファンドを通じて内外の公社債、不動産投資信託証券および株式に投資を行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。</p> <p>②各マザーファンドの受益証券の組入比率については、下記の標準組入比率をめどに投資を行いません。ただし、市場規模等によっては、組入比率を変更することがあります。</p> <p>ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の50%</p> <p>ダイワ日本国債マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の10%</p> <p>ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の10%</p> <p>ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の10%</p> <p>ダイワ外国ハーマニーストック・マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の10%</p> <p>ダイワ日本ハーマニーストック・マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の10%</p> <p>③保有実質外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。なお、保有外貨建資産の売買代金、償還金、利息等の受取りまたは支払いにかかる為替予約等を行なうことができるものとします。</p>	
	分配方針	<p>分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざして分配金額を決定します。なお、3月と9月の計算期末について、基準価額の水準等によっては、今後の安定分配を継続するための分配原資の水準を考慮して売買益（評価益を含みます。）等を中心に分配する場合があります。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。</p>

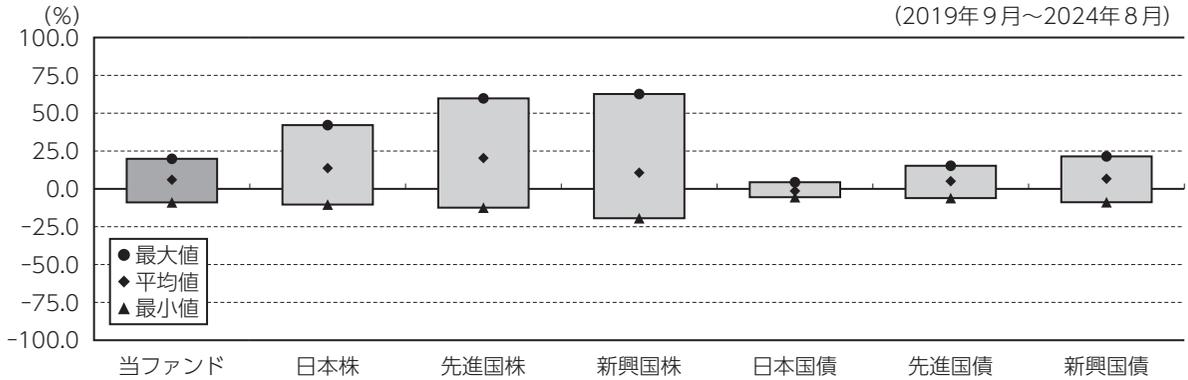
配当込みTOPIX（本書類における「TOPIX（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有する。J P Xは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負わない。

配当込み東証REIT指数（本書類における「東証REIT指数（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有する。J P Xは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負わない。

FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。



代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	19.9	42.1	59.8	62.7	4.4	15.3	21.5
平均値	6.0	13.7	20.4	10.7	△1.4	5.1	6.7
最小値	△8.9	△10.4	△12.4	△19.4	△5.5	△6.1	△8.8

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………配当込みTOPIX

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………J.P.モルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社J.P.X総研または株式会社J.P.X総研の関連会社（以下「J.P.X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJ.P.Xが有します。J.P.Xは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任を負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。（<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>）●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●J.P.モルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



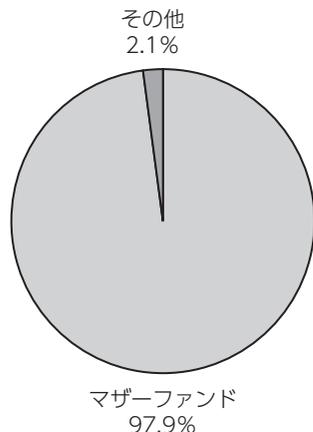
ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

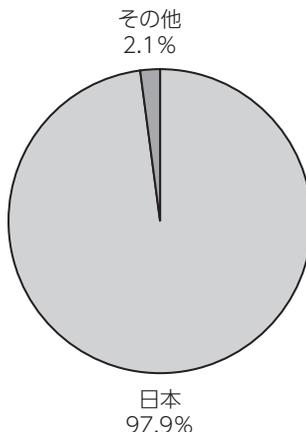
組入ファンド等

	比率
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	49.3%
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	10.0
ダイワ日本国債マザーファンド	9.9
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	9.8
ダイワ外国ハーモニースtock・マザーファンド	9.5
ダイワ日本ハーモニースtock・マザーファンド	9.4
その他	2.1

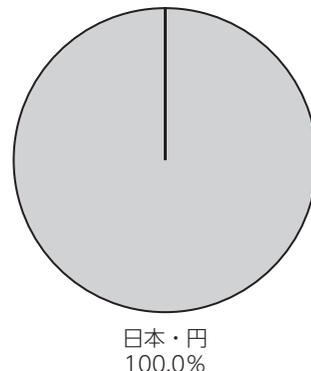
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 上記データは2024年9月6日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

純資産等

項目	第217期末	第218期末	第219期末	第220期末	第221期末	第222期末
	2024年4月8日	2024年5月7日	2024年6月6日	2024年7月8日	2024年8月6日	2024年9月6日
純資産総額	2,672,376,115円	2,686,191,553円	2,734,439,056円	2,802,034,156円	2,575,140,798円	2,599,672,376円
受益権総口数	2,558,234,343口	2,550,102,844口	2,538,266,250口	2,532,512,777口	2,525,238,828口	2,521,848,722口
1万口当り基準価額	10,446円	10,534円	10,773円	11,064円	10,198円	10,309円

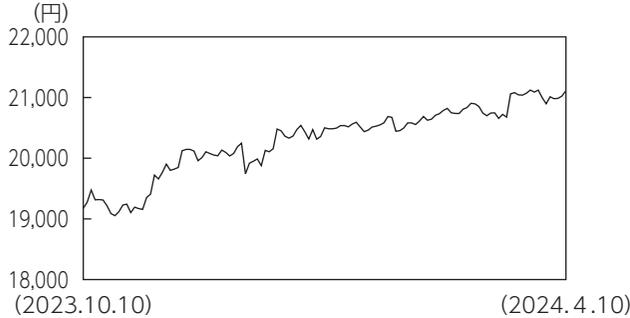
* 当作成期間 (第217期～第222期) 中における追加設定元本額は55,204,884円、同解約元本額は69,073,485円です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書 (全体版) でご覧いただけます。

組入上位ファンドの概要

◆ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド（作成対象期間 2023年10月11日～2024年4月10日）

■基準価額の推移



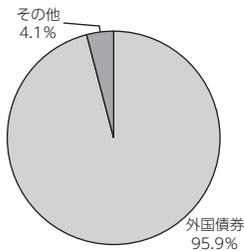
■1万口当りの費用の明細

項	目	
売買委託手数料		-円
有価証券取引税		-
その他費用 (保管費用)		4 (4)
(その他)		(0)
合	計	4

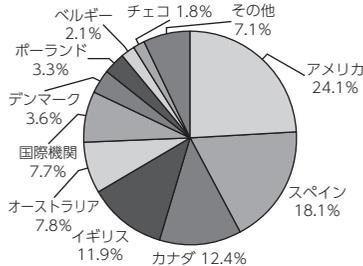
■組入上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
United States Treasury Note/Bond 0.875% 2030/11/15	アメリカ・ドル	12.9%
SPANISH GOVERNMENT BOND 1.4% 2028/4/30	ユーロ	8.7
SPANISH GOVERNMENT BOND 2.9% 2046/10/31	ユーロ	6.6
AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND 4.5% 2033/4/21	オーストラリア・ドル	5.7
United States Treasury Note/Bond 1.125% 2040/8/15	アメリカ・ドル	4.3
EUROPEAN INVESTMENT BANK 2.75% 2030/7/30	ユーロ	3.5
United Kingdom Gilt 1.625% 2028/10/22	イギリス・ポンド	3.4
CANADIAN GOVERNMENT BOND 0.5% 2030/12/1	カナダ・ドル	3.1
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 3.375% 2033/5/15	アメリカ・ドル	2.9
United Kingdom Gilt 0.25% 2031/7/31	イギリス・ポンド	2.8
組入銘柄数		43銘柄

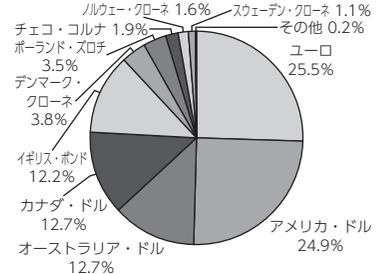
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものです。

(注2) 1万口当りの費用の明細における費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。

(注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

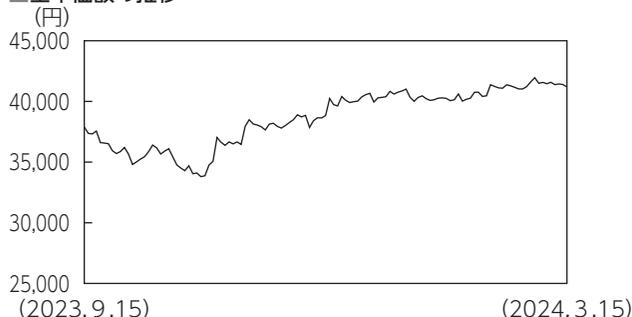
(注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

(注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。

◆ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド (作成対象期間 2023年9月16日～2024年3月15日)

■基準価額の推移



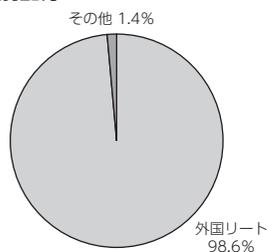
■1万口当りの費用の明細

項目	
売買委託手数料 (投資証券)	16円 (16)
有価証券取引税 (投資証券)	11 (11)
その他費用 (保管費用) (その他)	7 (5) (2)
合計	35

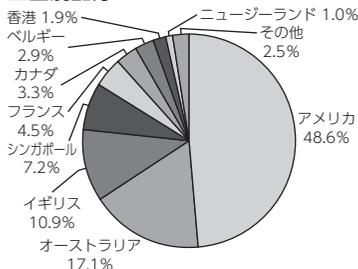
■組入上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
GOODMAN GROUP	オーストラリア・ドル	6.9%
PROLOGIS INC	アメリカ・ドル	5.0
WELLTOWER INC	アメリカ・ドル	4.7
SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ・ドル	4.1
INVITATION HOMES INC	アメリカ・ドル	3.6
DIGITAL REALTY TRUST INC	アメリカ・ドル	3.5
EQUINIX INC	アメリカ・ドル	3.4
SEGRO PLC	イギリス・ポンド	3.0
REALTY INCOME CORP	アメリカ・ドル	3.0
STOCKLAND	オーストラリア・ドル	2.3
組入銘柄数		65銘柄

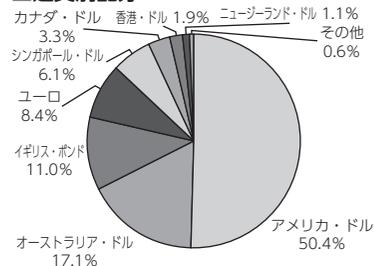
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものであります。

(注2) 1万口当りの費用の明細における費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。

(注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

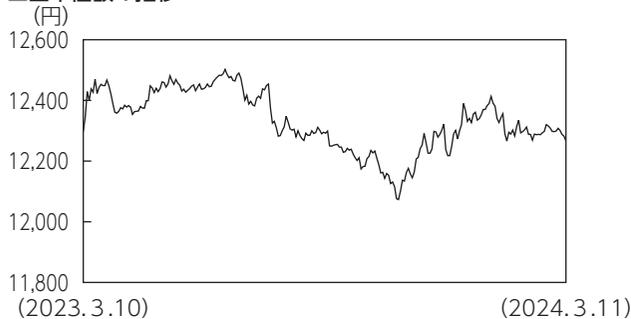
(注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

(注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)をご覧ください。

◆ダイワ日本国債マザーファンド（作成対象期間 2023年3月11日～2024年3月11日）

■基準価額の推移



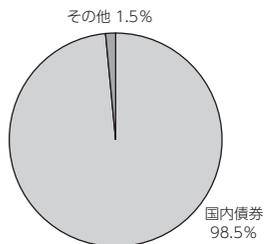
■1万口当りの費用の明細

項目	金額
売買委託手数料	-円
有価証券取引税	-
その他費用	-
合計	-

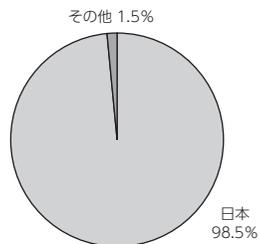
■組入上位銘柄

銘柄名	比率
16 30年国債 2.5% 2034/9/20	5.2%
20 30年国債 2.5% 2035/9/20	5.1
24 30年国債 2.5% 2036/9/20	4.4
94 20年国債 2.1% 2027/3/20	4.3
101 20年国債 2.4% 2028/3/20	4.3
86 20年国債 2.3% 2026/3/20	4.0
12 30年国債 2.1% 2033/9/20	4.0
75 20年国債 2.1% 2025/3/20	3.9
27 30年国債 2.5% 2037/9/20	3.9
130 20年国債 1.8% 2031/9/20	3.7
組入銘柄数	30銘柄

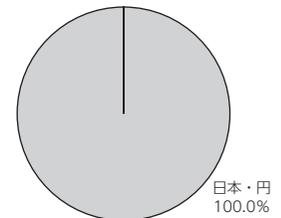
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものであります。

(注2) 1万口当りの費用の明細における費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。

(注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

(注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

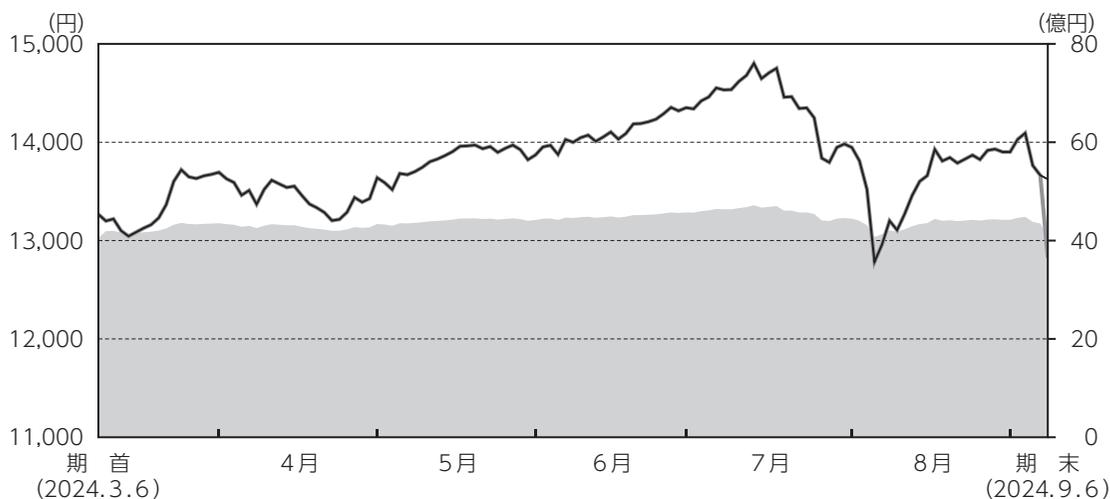
* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

成長型



運用経過

基準価額等の推移について



— 基準価額（左軸） — 分配金再投資基準価額（左軸） ■ 純資産総額（右軸）

（注）分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：13,267円

期末：12,824円（分配金800円）

騰落率：2.7%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

各マザーファンドの受益証券を通じて、内外の債券、株式およびリートに投資した結果、主に国内外のリート市況が上昇したことなどがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

■ 組入ファンドの当作成期中の騰落率と期末の組入比率

組入ファンド	騰落率	比率
ダイワ外国ハーモニースtock・マザーファンド	2.6%	24.2%
ダイワ日本ハーモニースtock・マザーファンド	△2.3%	23.7%
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	9.6%	20.2%
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	5.7%	19.9%
ダイワ日本国債マザーファンド	△0.5%	5.0%
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	1.0%	5.0%

1 万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2024.3.7～2024.9.6)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	103円	0.748%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は13,811円です。
(投 信 会 社)	(54)	(0.388)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(46)	(0.332)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.028)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	5	0.034	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(2)	(0.013)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(投 資 証 券)	(3)	(0.021)	
有 価 証 券 取 引 税	1	0.005	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.001)	
(投 資 証 券)	(1)	(0.004)	
そ の 他 費 用	2	0.015	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.011)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	111	0.802	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

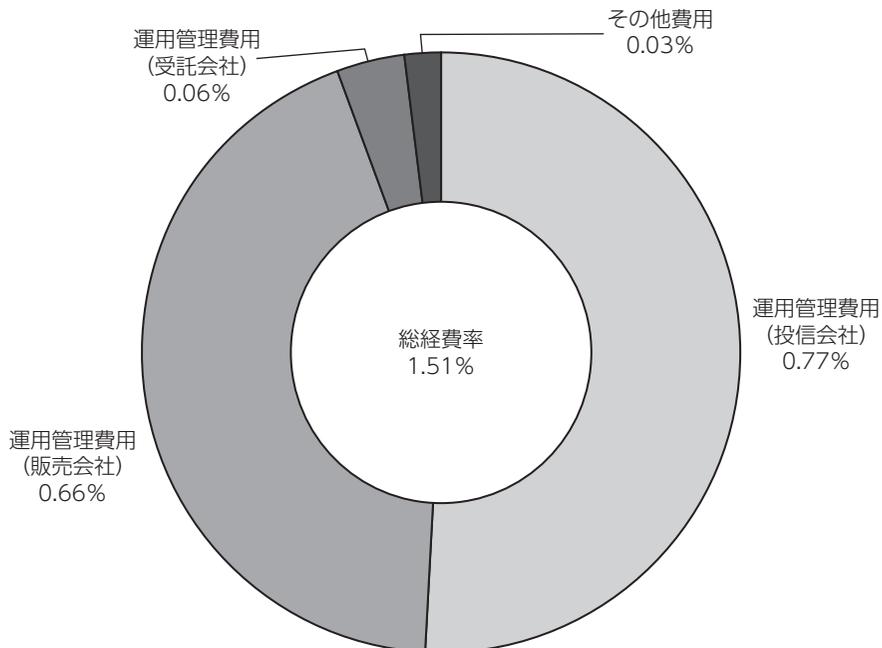
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.51%です。

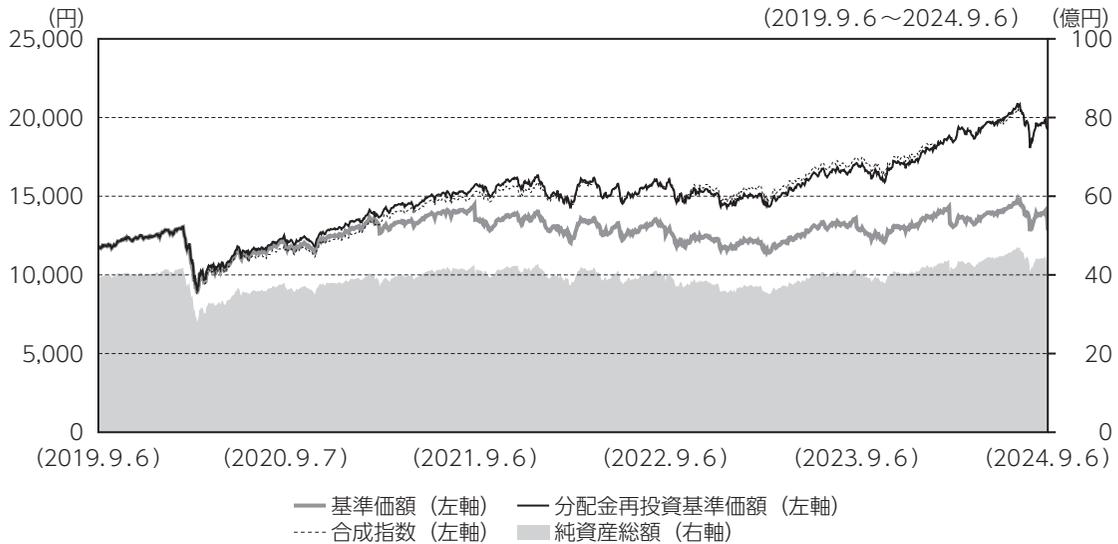


(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

最近5年間の基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2019年9月6日の基準価額をもとに指数化したものです。

*参考指数は合成指数です。

		2019年9月6日 期初	2020年9月7日 決算日	2021年9月6日 決算日	2022年9月6日 決算日	2023年9月6日 決算日	2024年9月6日 決算日
基準価額	(円)	11,714	11,739	13,524	12,515	13,025	12,824
期間分配金合計 (税込み)	(円)	-	400	1,600	750	800	1,800
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)		-	3.7	29.6	△1.8	10.7	12.5
合成指数騰落率 (%)		-	△1.2	32.0	2.0	12.1	10.3
純資産総額	(百万円)	3,912	3,642	3,983	3,821	3,964	4,080

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) 合成指数は、下記の指数と配分比率をもとに大和アセットマネジメントが計算したものです。海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

投資対象資産	指数	配分比率
海外債券	F T S E世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	5%
国内債券	ダイワ・ボンド・インデックス (D B I) 国債指数	5%
海外リート	S & P先進国R E I T指数 (除く日本、税引後配当込み、円換算)	20%
国内リート	東証R E I T指数 (配当込み)	20%
海外株式	M S C Iコクサイ指数 (税引後配当込み、円換算)	25%
国内株式	T O P I X (配当込み)	25%

(注) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

投資環境について

(2024.3.7～2024.9.6)

■ 海外債券市況

海外債券市場では、主要国を中心に金利は低下（債券価格は上昇）しました。

米国債券市場では、当作成期首より、経済指標が市場予想を上振れるなど底堅い米国経済が確認されたことや、FRB（米国連邦準備制度理事会）高官からの早期利下げをけん制する発言などを受け、米国金利は利下げ織り込みがはく落する中で上昇（債券価格は下落）基調となり、他の国も連れて金利は上昇しました。その後は、各国経済指標の下振れなどを背景に、金利は低下に転じました。当作成期末にかけては、米国雇用統計などの各種経済指標が予想を下振れ景気後退懸念が高まったことを受け、主要国の金利は低下基調が強まる展開となりました。

■ 国内債券市況

国内債券市場では、金利は上昇しました。

当作成期首より、日銀のマイナス金利政策解除と長短金利操作の撤廃、追加金融引き締め観測の高まりを背景に、金利は上昇しました。2024年7月に日銀は追加利上げを決定しましたが、当作成期末にかけては、米国金利の低下や金融市場の不安定化を受けて、国内金利は低下しました。

■ 海外リート市況

海外リート市況は上昇しました。

海外リート市況は、当作成期首より横ばい圏での推移となりましたが、2024年4月中旬には、長期金利の上昇が嫌気されて下落しました。その後は、懸念されていた米国の4月CPI（消費者物価指数）を無難に通過したことで金利上昇が一服し、反発しました。5月半ばから7月上旬にかけては横ばい圏での推移となりましたが、当作成期末にかけては、長期金利が低下する中で海外リート市況は大きく上昇しました。

■ 国内リート市況

国内リート市況は上昇しました。

国内リート市況は、当作成期首より、日銀の金融政策正常化への警戒感などから下落しましたが、2024年3月後半には、金融政策をめぐる不透明感の後退から、金融政策決定会合前後に大幅に反発しました。4月から7月上旬にかけては、国内長期金利は上昇しましたが、複数の自己投資口取得が発表されたことなどが押し上げ要因となり、国内リート市況は底堅く推移しました。5月末にかけては、日銀の国債買い入れ減額の影響などを受けて長期金利が上昇する中、国内リート市況は下落しました。6月から7月にかけては、複数の公募増資が発表されて需給の悪化が意識されたことや、日銀による早期の利上げ観測が台頭したことが上値を抑えた一方で、相対的に安定した高い利回りや資産価値から見た割安感から、横ばい圏の推移が続きました。8月に入り、米国での景気後退懸念の台頭によるリスク資産の下落や、円高進行による日本株安に連れて大きく下落しましたが、その後は、米国景気の後退懸念

が和らいだことや国内長期金利が1%を下回る水準で推移したことなどから上昇し、当作成期末を迎えました。

■海外株式市況

海外株式市況は上昇しました。

米国株式市況は、当作成期首より、インフレ再燃が懸念され米国の利下げ開始が後ずれするとの見方が強まり、下落しました。2024年4月下旬以降は、米国のインフレ率が低下傾向となり利下げ期待が高まったことなどから上昇基調となり、高成長が期待されるAI（人工知能）関連企業の株価急騰が相場をけん引しました。しかし7月中旬以降は、対中輸出規制強化への懸念などから半導体関連株主導で下落しました。さらに8月初旬には、雇用統計が市場予想よりも弱い内容であったことから景気の先行きに対する不透明感がにわかに強まり、急落しました。その後は、米国の経済指標の改善やFRB（米連邦準備制度理事会）議長の実質的な利下げ開始発言などを好感し、株価は急反発しました。当作成期末にかけては、経済指標が市場予想を下回ったことで再び景気後退懸念が高まったことから、株価はやや軟調に推移しました。米国以外の株式市況も米国株式市況の上昇に追随し、おおむね上昇しました。

■国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より、景況感の悪化や市場予想を下回る企業業績見通しの発表、国内長期金利の上昇、国内外の政治情勢の不透明感などが上値を抑え、一進一退の推移となりました。2024年6月下旬以降は、海外のAI（人工知能）関連企業の株価急騰や円安進行などが好感されて上昇しましたが、7月中旬以降は、対中輸出規制強化への懸念などから半導体関連株主導で下落しました。7月末には、日銀の利上げや植田日銀総裁のタカ派発言で金融政策の不透明感がにわかに強まったことに加え、8月初旬に発表された米国の雇用統計が市場予想よりも弱い内容であったことから急速に円高が進行し、国内株式市況は数日のうちに年初を下回る水準まで急落しました。歴史的な急落を演じた後は、内田日銀副総裁のハト派発言や米国の経済指標の改善などを受け、国内株式市況は急反発しました。

■為替相場

為替相場は対円で下落（円高）しました。

対円為替相場は、当作成期首より、米国金利の上昇などに加え、日銀がマイナス金利の解除など大規模な金融緩和の終了を発表したものの、日本の金融市場は他国・地域に比べて緩和的な環境が続く見通しなどを背景に、円安基調となりました。当作成期末にかけては、米国の雇用統計などの各種経済指標が予想を下振れて景気後退懸念が高まったことや日銀による利上げなどを背景に、米ドルは対円で下落に転じました。主要通貨も米ドル円に連れる展開となり、対円で軟調な推移となりました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

各マザーファンドを通じて、内外の債券、リートおよび株式に投資を行います。各マザーファンドの受益証券の組入比率については、下記の標準組入比率をめどに投資を行います。

- ・ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド ……純資産総額の5%
- ・ダイワ日本国債マザーファンド ……純資産総額の5%
- ・ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド ……純資産総額の20%
- ・ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド ……純資産総額の20%
- ・ダイワ外国ハーモニーストック・マザーファンド ……純資産総額の25%
- ・ダイワ日本ハーモニーストック・マザーファンド ……純資産総額の25%

■ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、取得時に信用格付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

■ダイワ日本国債マザーファンド

運用の基本方針に基づき、わが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行ってまいります。

■ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。外貨建資産の運用にあたっては、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託します。海外リートへの投資にあたっては、個別銘柄の投資価値を分析して、配当利回り、期待される成長性、割安度などを勘案し投資銘柄を選定し、分散投資を行います。

※C&S：コーペン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク

■ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつ国内リートに幅広く分散投資を行い、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。ポートフォリオ構築にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資します。

■ダイワ外国ハーモニーストック・マザーファンド

海外株式の中から中長期的に企業価値の向上が期待される銘柄を選定します。また、株価水準、流動性、リスク分散等を考慮し、ポートフォリオを構築します。

■ダイワ日本ハーモニーストック・マザーファンド

国内株式の中から、持続的なフリーキャッシュフロー創出力や業績拡大ストーリーが明確である点などに着目し、中長期的に企業価値の向上が期待される銘柄を選定します。また、株価水準、流動性、リスク分散等を考慮し、ポートフォリオを構築します。

ポートフォリオについて

(2024.3.7~2024.9.6)

■当ファンド

各マザーファンドの受益証券を通じて、内外の債券、リートおよび株式に投資を行いました。各マザーファンドの受益証券の組入比率については、以下の標準組入比率をめどに投資を行いました。

- ・ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド ……純資産総額の5%
- ・ダイワ日本国債マザーファンド ……純資産総額の5%
- ・ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド ……純資産総額の20%
- ・ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド ……純資産総額の20%
- ・ダイワ外国ハーモニーストック・マザーファンド ……純資産総額の25%
- ・ダイワ日本ハーモニーストック・マザーファンド ……純資産総額の25%

■ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、海外の国債を中心に投資しました。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲の中で変動させました。通貨の投資割合は、ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度としつつ、実質外貨比率を高位に保ちました。

■ダイワ日本国債マザーファンド

運用の基本方針に基づき、当作成期を通じてわが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行いました。

■ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

当ファンドは、外貨建資産の運用にあたって、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託しております。信託財産の中長期的な成長をめざし、保有不動産の価値や期待される成長性などと比べてリート価格が魅力的であると考え、銘柄に着目するとともに、安定的な配当利回りの確保をめざしてポートフォリオを構築しました。国・地域別配分では、大きなリスクを取らず各地域に分散して投資を行いました。

■ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド

リーートの組入比率につきましては、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本としており、おおむね95~98%台程度で推移させました。また、東証REIT指数先物への投資も行い、先物と合計で95~100%程度で推移させました。リート銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資しました。個別銘柄では、当作成期を通じて見ると、日本プロロジスリート、日本都市ファンド投資法人、GLP投資法人などを東証REIT指数と比較してオーバーウエートとし、積水ハウス・リート投資、ジャパンリアルエステイト、森トラストリート投資法人などをアンダーウエートとしました。

■ダイワ外国ハーモニースtock・マザーファンド

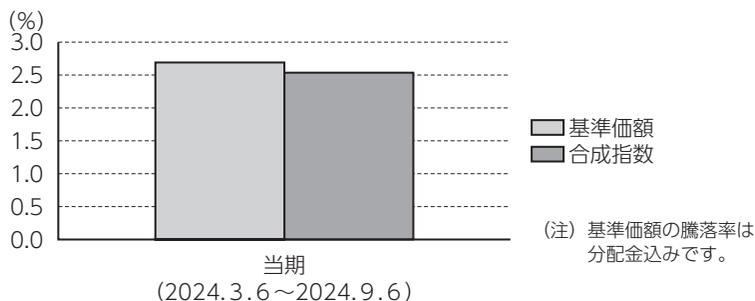
海外株式の中から中長期的に企業価値の向上が期待される銘柄に投資し、株式組入比率は90%程度以上を維持しました。個別銘柄では、業績見通し、株価水準、株価バリュエーション等を総合的に勘案して、NVIDIA CORP（米国）、APPLE INC（米国）、MICROSOFT CORP（米国）などを組入上位としました。

■ダイワ日本ハーモニースtock・マザーファンド

国内株式の中から、中長期的に企業価値の向上が期待される銘柄に投資し、株式組入比率は90%程度以上を維持しました。業種構成は、電気機器、化学、その他製品などの組入比率を高位にしました。個別銘柄では、アシックス、ソニーグループ、日立などを組入上位としました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2024年3月7日 ～2024年9月6日	
当期分配金（税込み）	(円)	800
対基準価額比率	(%)	5.87
当期の収益	(円)	349
当期の収益以外	(円)	450
翌期繰越分配対象額	(円)	3,009

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注4) 投資信託の計画上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当	期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	132.12円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	✓	217.10
(c) 収益調整金		1,382.78
(d) 分配準備積立金	✓	2,077.86
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)		3,809.87
(f) 分配金		800.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)		3,009.87

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

各マザーファンドを通じて、内外の債券、リートおよび株式に投資を行います。各マザーファンドの受益証券の組入比率については、下記の標準組入比率をめぐりに投資を行います。

- ・ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド ……純資産総額の5%
- ・ダイワ日本国債マザーファンド ……純資産総額の5%
- ・ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド ……純資産総額の20%
- ・ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド ……純資産総額の20%
- ・ダイワ外国ハーモニーストック・マザーファンド ……純資産総額の25%

・ダイワ日本ハーモニースtock・マザーファンド……純資産総額の25%

■ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、取得時に信用格付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

■ダイワ日本国債マザーファンド

運用の基本方針に基づき、わが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行ってまいります。

■ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。外貨建資産の運用にあたっては、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託します。海外リートへの投資にあたっては、個別銘柄の投資価値を分析して、配当利回り、期待される成長性、割安度などを勘案し投資銘柄を選定し、分散投資を行います。

■ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつ国内リートに幅広く分散投資を行い、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。ポートフォリオ構築にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資します。

■ダイワ外国ハーモニースtock・マザーファンド

海外株式の中から中長期的に企業価値の向上が期待される銘柄を選定します。また、株価水準、流動性、リスク分散等を考慮し、ポートフォリオを構築します。

■ダイワ日本ハーモニースtock・マザーファンド

国内株式の中から、持続的なフリーキャッシュフロー創出力や業績拡大ストーリーが明確である点などに着目し、中長期的に企業価値の向上が期待される銘柄を選定します。また、株価水準、流動性、リスク分散等を考慮し、ポートフォリオを構築します。



お知らせ

■投資態度の変更について

当ファンドの主要投資対象である「ダイワ外国ハーモニースtock・マザーファンド」および「ダイワ日本ハーモニースtock・マザーファンド」において、2024年5月31日付で投資態度を以下のとおり変更しました。

変更前：持続可能なより良い社会への企業の取組みに着目し、中長期的に企業価値の向上が期待される銘柄を選定します。

（外部調査機関による、企業の社会的責任に関する調査等を参考にします。）

変更後：中長期的に企業価値の向上が期待される銘柄を選定します。



当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	無期限（設定日：2006年3月14日）	
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行いません。	
主要投資対象	ベビーファンド	下記の各マザーファンドの受益証券
	ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	内外の公社債等
	ダイワ日本国債マザーファンド	わが国の公社債
	ダイワ・グローバル REIT・マザーファンド	海外の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）および店頭登録（登録予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券
	ダイワJ-REIT アクティブ・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券
	ダイワ外国ハーマニー ストック・マザーファンド	海外の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。）
	ダイワ日本ハーマニー ストック・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
ベビーファンド の運用方法	<p>①主として、マザーファンドを通じて内外の公社債、不動産投資信託証券および株式に投資を行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。</p> <p>②各マザーファンドの受益証券の組入比率については、下記の標準組入比率をめどに投資を行いません。ただし、市場規模等によっては、組入比率を変更することがあります。</p> <p>ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の5%</p> <p>ダイワ日本国債マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の5%</p> <p>ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の20%</p> <p>ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の20%</p> <p>ダイワ外国ハーマニーストック・マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の25%</p> <p>ダイワ日本ハーマニーストック・マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の25%</p> <p>③保有実質外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。なお、保有外貨建資産の売買代金、償還金、利金等の受取りまたは支払いにかかる為替予約等を行なうことができるものとします。</p>	
	分配方針	<p>分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、配当等収益等を中心に分配を行います。ただし、基準価額の水準等によっては売買益（評価益を含みます。）等を中心に分配する場合があります。また、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。</p>

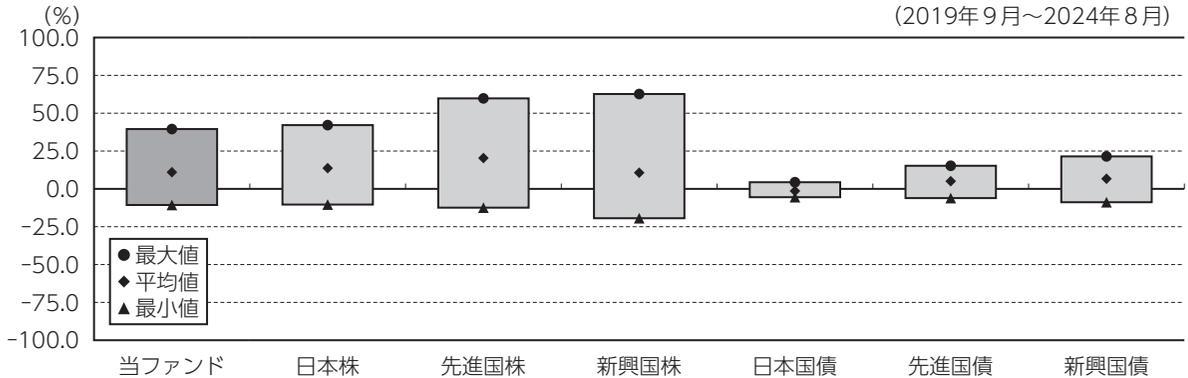
配当込みTOPIX（本書類における「TOPIX（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有する。J P Xは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負わない。

配当込み東証REIT指数（本書類における「東証REIT指数（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有する。J P Xは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負わない。

FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。



代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	39.5	42.1	59.8	62.7	4.4	15.3	21.5
平均値	11.0	13.7	20.4	10.7	△1.4	5.1	6.7
最小値	△10.6	△10.4	△12.4	△19.4	△5.5	△6.1	△8.8

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………配当込みTOPIX

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………J.P.モルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社J.P.X総研または株式会社J.P.X総研の関連会社（以下「J.P.X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJ.P.Xが有します。J.P.Xは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任を負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。（<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>）●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●J.P.モルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



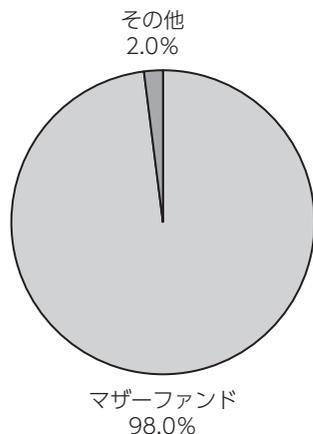
ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

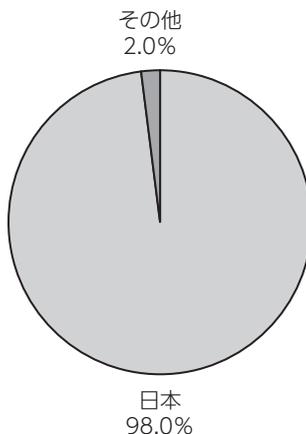
組入ファンド等

	比率
ダイワ外国ハーモニースtock・マザーファンド	24.2%
ダイワ日本ハーモニースtock・マザーファンド	23.7
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	20.2
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	19.9
ダイワ日本国債マザーファンド	5.0
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	5.0
その他	2.0

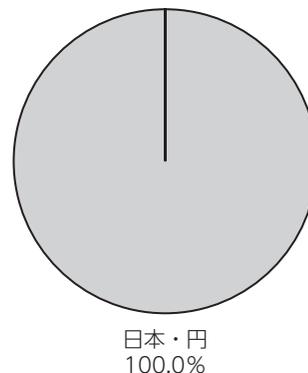
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 上記データは2024年9月6日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

純資産等

項目	当期末
	2024年9月6日
純資産総額	4,080,111,065円
受益権総口数	3,181,562,547口
1万口当り基準価額	12,824円

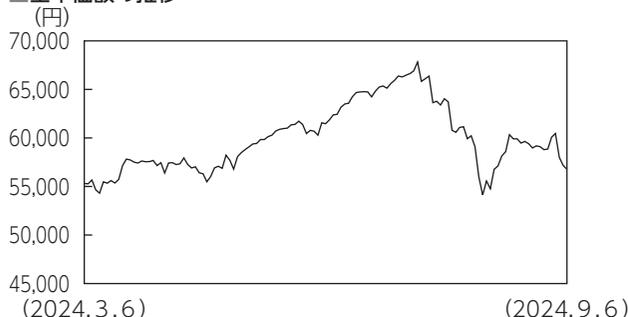
* 当期中における追加設定元本額は167,480,297円、同解約元本額は40,270,277円です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

組入上位ファンドの概要

◆ダイワ外国ハーモニースtock・マザーファンド (作成対象期間 2024年3月7日～2024年9月6日)

■基準価額の推移



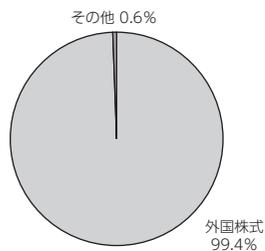
■1万口当りの費用の明細

項目	金額
売買委託手数料 (株式)	8円 (8)
有価証券取引税 (株式)	2 (2)
その他費用 (保管費用) (その他)	19 (18) (0)
合計	29

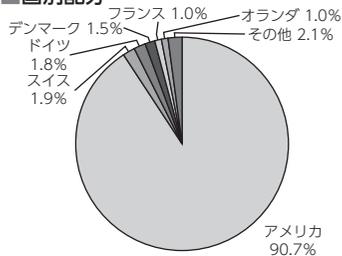
■組入上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
NVIDIA CORP	アメリカ・ドル	6.7%
APPLE INC	アメリカ・ドル	6.6
MICROSOFT CORP	アメリカ・ドル	6.4
AMAZON.COM INC	アメリカ・ドル	3.9
ALPHABET INC-CL C	アメリカ・ドル	3.8
META PLATFORMS INC CLASS A	アメリカ・ドル	3.2
ELI LILLY & CO	アメリカ・ドル	2.7
BROADCOM INC	アメリカ・ドル	2.3
JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ・ドル	1.9
NOVO NORDISK A/S-B	デンマーク・クローネ	1.5
組入銘柄数	137銘柄	

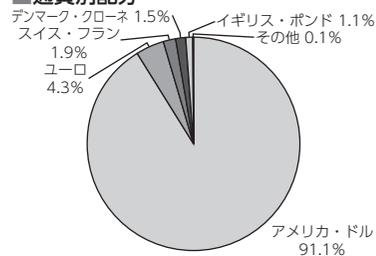
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものであります。

(注2) 1万口当りの費用の明細における費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。

(注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

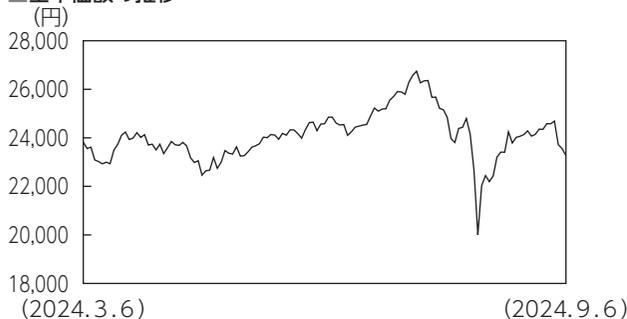
(注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

(注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

◆ダイワ日本ハーモニースtock・マザーファンド（作成対象期間 2024年3月7日～2024年9月6日）

■基準価額の推移



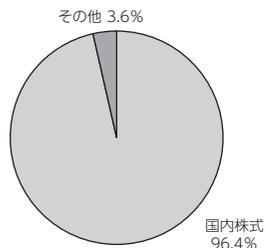
■1万口当りの費用の明細

項目	
売買委託手数料 (株式)	10円 (10)
有価証券取引税	-
その他費用	-
合計	10

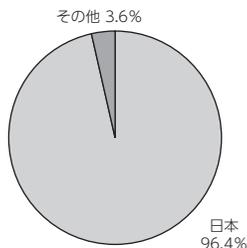
■組入上位銘柄

銘柄名	比率
アシックス	5.5%
ソニーグループ	5.3
日立	5.3
野村総合研究所	4.7
第一三共	4.5
任天堂	4.5
リクルートホールディングス	3.8
信越化学	3.7
キーエンス	3.5
ファーストリテイリング	3.1
組入銘柄数	34銘柄

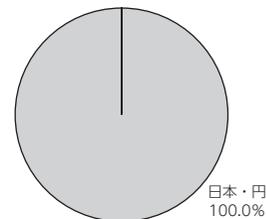
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものであります。

(注2) 1万口当りの費用の明細における費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。

(注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

(注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

◆**ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド**（作成対象期間 2023年9月16日～2024年3月15日）
17ページをご参照ください。

Memo

Memo

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management